

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪市中央区北浜三丁目7番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	37,928	35,440	12,928	12,156	53,704
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	351	5	36	155	1,444
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	101	156	66	132	596
純資産額(百万円)	-	-	11,779	11,703	12,294
総資産額(百万円)	-	-	38,798	37,255	39,873
1株当たり純資産額(円)	-	-	859.03	856.01	896.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	7.43	11.51	4.87	9.76	43.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.2	31.2	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	819	1,295	-	-	2,683
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	111	122	-	-	582
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,079	498	-	-	1,669
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,178	3,104	4,757
従業員数(人)	-	-	937	1,010	956

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第55期及び第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第56期第3四半期連結累計(会計)期間及び第55期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,010	(142)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	583	(115)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

季節的変動については、「4(1)業績の状況」に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
商品販売事業(百万円)	-	-
工事事業(百万円)	3,627	241.2
飲食事業(百万円)	45	103.6
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	3,673	237.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
商品販売事業(百万円)	8,596	98.8
工事事業(百万円)	-	-
飲食事業(百万円)	-	-
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	8,596	98.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
商品販売事業	-	-	-	-
工事事業	2,433	141	7,117	128.6
飲食事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	2,433	141	7,117	128.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
商品販売事業(百万円)	9,081	94.5
工事事業(百万円)	2,923	92.2
飲食事業(百万円)	117	94.5
その他の事業(百万円)	33	141.2
合計(百万円)	12,156	94.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善基調に加えて、駆け込み需要により一時的に消費が増加するなどしました。しかしながら、長引くデフレや依然として厳しい雇用情勢など、先行き不透明感が拭えない状況は続いております。

建設業界においては、民間設備投資には持ち直し感が出てきましたものの、公共設備投資は依然として低調に推移しており、全体として厳しい事業環境が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループにおけます当第3四半期連結会計期間の売上高は12,156百万円（前年同期比6.0%減少）となりました。利益面につきましては、営業損失が248百万円（前年同期は営業損失74百万円）、経常損失が155百万円（前年同期は経常損失36百万円）となりました。また、四半期純損失は132百万円（前年同期は四半期純損失66百万円）となりました。

なお、当社グループの業態として売上高が第4四半期に集中する傾向があるため、業績には季節の変動があります。

当第3四半期連結会計期間における主なセグメント業績は次のとおりであります。

#### 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は9,081百万円（前年同期比5.5%減少）、売上総利益は1,389百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。

#### 〔工事業〕

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は2,923百万円（前年同期比7.8%減少）となり、売上総利益は635百万円（前年同期比4.7%減少）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べて2,015百万円減少し、3,104百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は2,193百万円（前年同期は1,086百万円の支出）となりました。これは、当第3四半期連結会計期間における営業活動において受注先への納品が順調に進んだことによる売掛債権の増加823百万円とたな卸資産の増加1,187百万円、および、中間納付等による法人税等の支払333百万円が主な要因です。なお、当該たな卸資産は主に受注先に既に納品済み又は施工済みであり、受注先での検収等による売上計上要件を満たした後、売掛債権に振替えられ、後日入金する性質のものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果得られた資金は101百万円（前年同期は273百万円の収入）となりました。この主な要因は投資有価証券の売却及び償還による収入から取得による支出を控除した148百万円です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は76百万円（前年同期は122百万円の収入）となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純収入100百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、1955年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を發揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。この事を実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役を選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,575,600	135,756	-
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	135,756	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	412,100	-	412,100	2.95
計	-	412,100	-	412,100	2.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	310	318	357	367	347	335	300	305	313
最低(円)	276	285	287	297	317	288	276	285	282

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,584	6,243
受取手形及び売掛金	4 13,110	15,836
有価証券	457	52
たな卸資産	1 3,016	1 1,218
繰延税金資産	422	401
未収入金	4,244	4,083
その他	109	97
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	25,938	27,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,988	2,981
土地	3,581	3,581
その他	569	421
減価償却累計額	1,887	1,781
有形固定資産合計	5,252	5,204
無形固定資産		
のれん	256	316
その他	173	125
無形固定資産合計	430	442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433	3,262
繰延税金資産	594	449
その他	2,722	2,686
貸倒引当金	115	94
投資その他の資産合計	5,634	6,303
固定資産合計	11,316	11,949
資産合計	37,255	39,873

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 10,332	12,263
短期借入金	3,939	3,541
1年内償還予定の社債	1,700	710
未払法人税等	33	417
未成工事受入金	602	156
賞与引当金	296	633
役員賞与引当金	2	22
その他	1,207	898
流動負債合計	18,115	18,643
固定負債		
社債	2,039	3,599
長期借入金	3,432	3,473
退職給付引当金	1,262	1,166
役員退職慰労引当金	424	454
その他	277	240
固定負債合計	7,436	8,935
負債合計	25,551	27,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	8,161	8,495
自己株式	149	133
株主資本合計	11,698	12,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	169
評価・換算差額等合計	77	169
少数株主持分	82	77
純資産合計	11,703	12,294
負債純資産合計	37,255	39,873

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,928	35,440
売上原価	31,227	28,589
売上総利益	6,700	6,850
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 6,516	<sup>2</sup> 6,996
営業利益又は営業損失( )	184	145
営業外収益		
受取利息	29	19
受取配当金	38	44
仕入割引	226	205
デリバティブ評価益	91	-
雑収入	63	112
営業外収益合計	448	381
営業外費用		
支払利息	170	143
手形売却損	24	21
デリバティブ評価損	-	14
雑損失	86	50
営業外費用合計	281	230
経常利益	351	5
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除却損	3	8
減損損失	-	32
投資有価証券評価損	5	-
会員権評価損	-	8
関係会社株式評価損	27	-
関係会社整理損	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
特別損失合計	41	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	309	91
法人税、住民税及び事業税	142	66
法人税等調整額	61	8
法人税等合計	203	58
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	150
少数株主利益	4	6
四半期純利益又は四半期純損失( )	101	156

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,928	12,156
売上原価	10,843	10,047
売上総利益	2,085	2,108
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,160	<sup>2</sup> 2,357
営業損失( )	74	248
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	15	16
仕入割引	82	75
デリバティブ評価益	11	22
雑収入	14	42
営業外収益合計	132	162
営業外費用		
支払利息	51	47
手形売却損	7	5
雑損失	35	16
営業外費用合計	94	69
経常損失( )	36	155
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	5	-
会員権評価損	-	8
関係会社株式評価損	6	-
特別損失合計	12	9
税金等調整前四半期純損失( )	49	165
法人税、住民税及び事業税	90	9
法人税等調整額	105	45
法人税等合計	15	35
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	129
少数株主利益	2	2
四半期純損失( )	66	132

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	309	91
減価償却費	117	141
減損損失	-	32
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	-	27
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	5	-
のれん償却額	29	59
デリバティブ評価損益( は益)	91	14
ゴルフ会員権評価損	-	8
受取利息及び受取配当金	68	63
支払利息	157	130
固定資産除売却損益( は益)	3	8
売上債権の増減額( は増加)	2,760	2,839
たな卸資産の増減額( は増加)	580	1,798
未収入金の増減額( は増加)	7	41
仕入債務の増減額( は減少)	1,838	2,001
未成工事受入金の増減額( は減少)	503	445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
その他	154	203
小計	1,469	488
利息及び配当金の受取額	69	63
利息の支払額	160	134
法人税等の支払額	558	736
営業活動によるキャッシュ・フロー	819	1,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	156	637
定期預金の払戻による収入	448	643
有形固定資産の取得による支出	32	64
投資有価証券の取得による支出	215	260
投資有価証券の売却及び償還による収入	44	484
その他	23	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	64	440
長期借入れによる収入	801	2,150
長期借入金の返済による支出	2,124	2,272
社債の発行による収入	1,100	-
社債の償還による支出	720	570
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	177	177
その他	24	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079	498
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	149	1,672
現金及び現金同等物の期首残高	4,327	4,757
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,178	3,104

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失は5百万円の増加、経常利益は5百万円の減少、税金等調整前四半期純損失は65百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）																
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>1,087百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,924百万円	原材料及び貯蔵品	4百万円	未成工事支出金	1,087百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>321百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。</p> <table> <tr> <td>日本ビルコン神奈川株式会社</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	889百万円	原材料及び貯蔵品	7百万円	未成工事支出金	321百万円	日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円	計	40百万円
商品及び製品	1,924百万円																
原材料及び貯蔵品	4百万円																
未成工事支出金	1,087百万円																
商品及び製品	889百万円																
原材料及び貯蔵品	7百万円																
未成工事支出金	321百万円																
日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円																
計	40百万円																
<p>3. 受取手形割引高 814百万円 受取手形裏書譲渡高 237百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,285百万円 受取手形裏書譲渡高 224百万円 債権流動化 255百万円</p>																
<p>4. 当第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>393百万円</td> </tr> </table>	受取手形	49百万円	支払手形	393百万円													
受取手形	49百万円																
支払手形	393百万円																

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）																
<p>1. 当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>247百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	2,811百万円	従業員賞与	715百万円	福利厚生費	516百万円	退職給付費用	247百万円	<p>1. 当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>3,038百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>223百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	3,038百万円	従業員賞与	747百万円	福利厚生費	589百万円	退職給付費用	223百万円
従業員給与手当	2,811百万円																
従業員賞与	715百万円																
福利厚生費	516百万円																
退職給付費用	247百万円																
従業員給与手当	3,038百万円																
従業員賞与	747百万円																
福利厚生費	589百万円																
退職給付費用	223百万円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第3四半期連結会計期間の売上高は第4四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向になります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	934百万円	従業員賞与	236百万円	福利厚生費	171百万円	退職給付費用	71百万円	<p>1. 当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第3四半期連結会計期間の売上高は第4四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向になります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,000百万円	従業員賞与	285百万円	福利厚生費	206百万円	退職給付費用	77百万円
従業員給与手当	934百万円																
従業員賞与	236百万円																
福利厚生費	171百万円																
退職給付費用	71百万円																
従業員給与手当	1,000百万円																
従業員賞与	285百万円																
福利厚生費	206百万円																
退職給付費用	77百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,164百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,178百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,164百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	986	現金及び現金同等物	4,178百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,584百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,104百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,584百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	1,479	現金及び現金同等物	3,104百万円
現金及び預金勘定	5,164百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	986												
現金及び現金同等物	4,178百万円												
現金及び預金勘定	4,584百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,479												
現金及び現金同等物	3,104百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 13,988,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 412,108株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	商品販売事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,610	3,170	124	23	12,928	-	12,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	69	40	-	-	110	(110)	-
計	9,679	3,211	124	23	13,039	(110)	12,928
営業利益 (損失)	23	12	32	0	68	(6)	74

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	商品販売事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,710	8,771	381	64	37,928	-	37,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	337	95	-	-	433	(433)	-
計	29,048	8,866	381	64	38,361	(433)	37,928
営業利益 (損失)	155	85	62	11	167	16	184

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品及びサービス

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の工事事業について売上高は1,475百万円増加し、営業利益は267百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従って当社は、「商品販売事業」「工事業」「飲食事業」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
- (3) 飲食事業：食材の仕入、加工、卸、販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,525	7,451	370	35,348	92	35,440	-	35,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	444	14	-	459	-	459	459	-
計	27,970	7,466	370	35,808	92	35,900	459	35,440
セグメント利益	4,674	1,917	234	6,825	41	6,867	17	6,850

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,081	2,923	117	12,122	33	12,156	-	12,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	178	3	-	174	-	174	174	-
計	9,259	2,920	117	12,297	33	12,331	174	12,156
セグメント利益	1,389	635	72	2,097	19	2,116	7	2,108

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の当第3四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

資産除去債務の当第3四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結累計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）		前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	856.01円	1株当たり純資産額	896.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 11.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	101	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	101	156
期中平均株式数(株)	13,627,074	13,600,892

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 4.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 9.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失( )(百万円)	66	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	66	132
期中平均株式数(株)	13,626,734	13,575,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東テク株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

東テク株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。